



会議録検索のURL <http://www.kaigiroku.net/kensaku/matsudo/matsudo.html> 松戸市のホームページ (<http://www.city.matsudo.chiba.jp>) からアクセスできます。

第65回 ゆめ半島千葉国体 フェンシング競技会(会場:松戸市)

喜び

躍動

輝き

7月臨時会

平成22年7月臨時会は、7月27日に開催されました。

まず、本郷谷健次市長より就任挨拶が行われ、その後、松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例が上程され、総務財務常任委員会において審査された後、本会議において可決されました。

なお、市長に対して特別職の退職の経緯についての緊急質問が行われました。

9月定例会

平成22年9月定例会は、8月24日から9月22日まで開催されました。

今定例会では、初日に市長の所信表明が行われ、そして「沢間俊太郎議員に対する辞職勧告決議」が全会一致で可決され、また議員定数を2人減員して44人とする議員提出議案も提出され、可決されました。

さらに、市長から平成21年度決

算の認定が11件、一般議案5件、市民の方から陳情3件が提出され、各委員会で審査が行われました。また、最終日には、これらの案件のほか、人事案件2件、議員提出議案10件が上程され、それぞれ採決されました。

(8面に審議結果を掲載)

主な議案の概要

9月定例会に提案された議案の概要です。

◎議案第17号 平成22年度松戸市一般会計補正予算(第2回)

特別養護老人ホーム施設建設費補助金、子ども医療費助成事業(これまでの乳幼児医療費助成事業)、子宮頸がん予防業務、市立病院建設事業等に係る経費を計上する。

◎議案第18号 平成22年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算(第1回)

◎議案第19号 平成22年度松戸市介護保険特別会計補正予算(第1回)

◎議案第20号 平成22年度松戸市後期高齢者医療特別会計補正予算

沢間俊太郎議員に対する辞職勧告決議

沢間俊太郎議員は、平成22年8月18日薬事法及び児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律違反容疑で旭川地方検察庁稚内支部に書類送検された。

市民から負託を受けた議員としては、極めて異例であり恥ずべき行為である。また、社会的、道義的責任を鑑みると、この行為は断じて許されるものではない。

沢間俊太郎議員においては、これまで平成10年3月25日に匿名による市民からの投書をもとに個人名を特定して発言したこと、辞職勧告決議がなされた。さらに、平成18年12月11日には、市議会内部に設置された議会内発言調査特別委員会において虚偽の陳述を行ったとして、議会の議決に基づき地方自治法第100条第9項の規定により告発され、千葉地方裁判所松戸支部で有罪の判決が下されたことから、辞職勧告決議が前回と同様に全会一致で可決された。また、平成19年2月21日には、この裁判の刑が確定したことから、改めて、先の辞職勧告決議を認識するよう、沢間俊太郎議員へ申し入れをする議案も全会一致で可決したところである。

今回の不祥事も当然ではあるが、数回にわたり本市議会の名誉を傷付け、市民と議会の信頼関係を著しく失墜させた責任は誠に重大である。

よって、沢間俊太郎議員は、議会基本条例第4条第2項、議員の責務「議員は、不断の研鑽により活動能力を高め、常に市民福祉を念頭におき、市民の代表としてふさわしい活動をしなければならぬ。」の規定に大きく反していることから、市民に対する責任として、直ちに議員を辞職すべきである。

千葉県松戸市議会

* 主な内容 *

- P2～4…市政に関する一般質問
- P5…決算審査特別委員会の審査内容
- P6…決算討論
- P7…常任委員会の審査・常任委員会所管事務調査の委員長報告
- P8…審議結果・意見書・編集の窓 ほか

一般質問

9月定例会では、新市長から所信表明があり、31人の議員が一般質問をしました。一般質問は、市政の諸問題や将来の見通しなどについて、市の考えを聴くものです。その中から、主な質問と答弁の内容をお知らせします。

質問をした議員（通告順）

織原 正幸・杉山 由祥・飯箸 公明・山沢 誠
山中 啓之・桜井 秀三・山口 栄作・木村みね子
中田 京・宇津野史行・矢部 愛子・富澤 凡一
張替 勝雄・石川 龍之・城所 正美・諸角 由美
高橋 義雄・渡辺美喜子・高木 健・中村多賀子
高橋 妙子・小沢 曉民・工藤 鈴子・大井 知敏
磯崎 吉弘・松井 貞衛・平林 俊彦・二階堂 剛
田居 照康・谷口 薫・渋谷 剛士

市長のマニフェストの作成時期は

作成時期は

問 市長は、7月臨時会の就任挨拶で「マニフェストの実行が私の使命」だと述べ、さらに9月定例会の所信表明でも、その実現に向けた取り組みを述べるなど、マニフェストに対する強い思いを感じている。

市長のマニフェストは、どのようにいつ頃まとめたのか。

答 市議会議員を務めながら、本市の課題と解決策をさまざまな人と議論をして考えてきた。今回、市民に提示した政策は、その過程で作り上げてきたものであり、市民に政治活動報告の一環として55のマニフェストという小冊子を提示したのは、今年の4月頃である。マニフェストで掲げた基本ビジョン「魅力あるまつど」の実現が私の使命である。具体的な実現に当たっては、既存事業との整合や財源の問題など多くの課題もある

が、今後、全庁的に検討していく体制を作り上げていきたい。

人事発令の過程等を明らかに

人事発令の過程等を

問 政策担当官兼政策推進研究室長の採用の目的、経過、方法、処遇およびメリットは。

答 これからの自治体間競争の時代には、各自治体が政策形成能力を高め、自治体が置かれた現状や課題を正しく認識し、自治体の課題を改善するための戦略や具体的な政策を構築していくことが求められている。本市でも政策形成能力を高めるため、いち早くシンクタンクの基となる機能を構築する必要があると考え、政策推進研究室を設置した。

政策推進研究室長は、東京財団の연구원として、自治体研究を行ってきた。その実績を評価して、余人をもって代え難い人材だと判断し、採用したものである。処遇は、非常勤一般職の嘱託職員で月



耐震改修工事中の屋内体育館(小金南中学校)

額80万円の給与とした。採用期間は、平成22年8月1日から23年3月31日までとし、その後は、1年ごとの更新を予定している。

学校施設の耐震化の具体策は

具体策は

問 市長のマニフェストでは、「小中学校の耐震化工事を大幅に前倒し、早期実現する」「早急に耐震改修を行う必要がある」となっている。実施率が進む中で、耐震改修をどのように促進する考えか。

答 子どもたちが日中過ごす学

校や保育園の耐震改修を優先すべきだと考えている。特に倒壊・崩壊の恐れが高いIs値（構造耐震指標）0・3未満の建物や倒壊・崩壊の恐れがあるIs値0・3以上0・6未満の建物も早急に改修を行う必要性を感じている。

耐震化は「松戸市耐震改修促進計画」に基づき進めている。学校施設の耐震化であるが、平成22年度では、校舎5棟、屋内体育館9棟の改修工事および校舎4棟、屋内体育館11棟の設計委託を実施している。23年度は、前年度からの継続工事の1棟を含む校舎5棟、屋内体育館13棟の改修および校舎1棟の解体を計画している。

生活カタログへの「あんしんメモ」掲載は

「あんしんメモ」掲載は

問 生活カタログは、市民便利帳としてさまざまな情報を掲載しており、大変便利である。この生活カタログが12年ぶりに全戸配布される予定であるが、6月定例会で提案した「あんしんメモ」の掲載は、どのようにになっているのか。

答 平成22年10月に予定している生活カタログの全戸配布に伴い、「あんしんメモ」の掲載については、大変有意義であると認識している。介護の必要な方のみならず、高齢の方、障害のある方などの緊急事態に備え、携帯できるカードを生

活カタログの中に掲載したいと考えている。

市長就任から今までの取り組みは

取り組みは

問 今後約1年間での政策の実

行の見通しは。また、市長に就任してから2か月たつが、実現できているものは何か。

答 新病院問題、医療、子育ては、マニフェストの中でも重要な政策の位置付けであり、優先して取り組んできた。その結果の一つが市立病院建設事業費や子ども医療費助成事業費として今定例会に提案した補正予算である。それ以外

のマニフェストを市の政策として実行していくスケジュールを決定する過程は、平成23年度当初予算の編成や実施計画策定の中で示したい。また、新設した政策推進研究室も含め、合議体による策定事務局会議を設置することとした。

これまで実現できたことは、先に述べたもののほか、政策担当官兼政策推進研究室長を民間から登用し、新たに政策推進研究室を設置したことや黒塗りの市長専用公用車の利用をやめたことである。

新市立病院に対する市長の見解を問う

市長の見解を問う

問 市立病院の機能、病床規模のグランドデザイン、現地で建て替えを進める上での用地拡張の考えおよび2号館から4号館までの建て替え計画は。また、現市立病院隣接地の購入やそのための職員配置の指示をしたのか。

答 市立病院の機能、病床規模のグランドデザイン、1号館以外

の建て替えについては、技術的、専門的な検証を行うために検討委員会を設置する。また、現施設の耐震診断設計、現地設備調査および建て替えプランの検討を医療コンサルタント等に委託する考えである。用地拡張については、現時点では話せる状況に至っていない。現市立病院の隣接地購入と職員配置であるが、現地で建て替えによ

ではない。

人件費10%の削減とは

人件費10%の削減とは

問 市長が掲げたマニフェストには、人件費の10%を削減するところがあるが、どのような計画か。

答 マニフェストを施策として実行していく具体的なスケジュールは、平成23年度当初予算や実施計画策定の中で行う予定である。その過程で財源確保の問題や財政健全化の側面から、積極的に行政改革を行っていく必要がある。今後、地域自治区を設置し、地域のことは地域で対応していくコミュニティモデルの構築を考えている。このことにより、職員の仕事のやり方を変え、職員定数の見直しを図るとともに従来の業務改善や給与体系の見直しも行い、人件費の削減を図る考えである。

マニフェストを作成した20年度の決算額をベースにして、任期中に10%削減することを一つの目安にしながら、財源や社会状況、市民ニーズなども加味しながら、総合的に判断していきたい。

21世紀の森と広場に駅の開設を

駅の開設を

問 市長のマニフェストに掲げる21世紀の森と広場の新駅開設に向けた具体的な計画はどのようなものか。

答 新駅開設には、多くの課題の解決が不可欠なので、今後さまざまな調査研究を重ねていく必要がある。

用地費用を除く設置費用は、おおむね10億円から20億円と予想される。現状で新駅を開設する場合

ではまだ策定していない。今後新駅構想を検討するため、鉄道事業者、国および県等の関係機関と協議しながら、新駅の開設が実現可能であるか、財源も含めたさまざまな角度からの研究が必要であると考えている。



21世紀の森と広場

子どもの貧困に支援策を

支援策を

問 就学援助を受けたことのある高校生が、卒業を機に経済的自立を果たすための支援策はあるか。

答 本市には、経済的に困難な市民が高校を卒業して、就職や大学に入学する際の資金を支援するための制度はない。そのような場合には、千葉県社会福祉協議会や日本学生支援機構の奨学金貸付制度を利用いただくことになる。

また、国の子ども・若者育成支援推進本部が作成した「子ども・若者ビジョン」では、子どもの貧困問題に対応するため、経済的困難を抱える家庭に対し、さまざまな支援策に取り組む方針が掲げられている。高校を卒業してい

「家庭ごみの有料化」

について

問 「ごみ処理費用の市民税負担」、「事業系ごみ処理費用の4割肩代わり」と併せ、市民のいわゆる3重負担となる「家庭ごみの有料化」の方針は撤回すべきと思うが、改めてその考えを伺う。

答 家庭ごみの有料化は、平成20年3月に策定した「松戸市ごみ処理基本計画」の中で、「市民のごみ減量努力が適正に評価される」とともに、市民のごみ問題に対する意識が一層高められ、最終的にはごみの分別向上や減量が期待できる有効な施策」として掲げている。この計画は、17年3月に提出された「松戸市循環型社会構築検討委員会」の提言を踏まえて素案を策定した。その後、素案に基づきパブリックコメントや議会への報告を経て決定されたものである。着実に進めるべきものと考えている。しかし、実施に向けては、慎重に検討を重ね、市民の皆様のご理解を深めながら進めたい。

ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンの助成を

問 子どもの健康を守り、安心して子育てをするためにも他市に先駆けて、細菌性髄膜炎や肺炎を予防するヒブワクチンや肺炎球菌ワクチンの助成をすべきと思うが、考えを伺う。

答 本市では、将来の重要な子育て支援の一環として、国に先駆けて、子宮頸がんワクチンの公費助成を行う補正予算を今定例会に提案したところである。

両ワクチンは、最も効果が高いとされる乳児期からの接種では合計8回となり、費用も6万円前後と高額である。このことから、ヒブワクチンの早期定期接種化と肺炎球菌ワクチンの承認について、平成21年6月定例会で議員提出議

案が可決され、国へ意見書を提出していただいている。両ワクチンの公費助成は、重要であると考えるが、他の任意接種と同様に健康被害等の課題も含め、国の定期接種化に期待したいと考える。



財政健全化の

取り組みは

問 今後の財政運営については、市税等の自主財源や国県補助金などの財源をどう確保していくかが大事であると思うが、どう考えるか。

答 歳入確保は大変重要なことから、収納率の向上を図るため、平成22年4月から収納処理の一部を一元化した。納付できるのに納付する意思がない「悪質な滞納者」に絞って、滞納整理を行う「特別債権回収室」を設置し、歳入の確保に努めているところである。今後の財政見通しとして、市税収入は経済動向がかかわってくるので、ここ数年は大きな伸びが期待できない。国県補助金は、「一括交付金化」により、減額されることも危惧されることから、国県の動向を特に注視しなければならない。財政健全化に向け、徹底した行財政改革の中で、受益者負担の適正化や広告事業の拡大など、自主財源の確保に積極的に取り組んでいく。

東松戸駅周辺の

まちづくりの考え方は

問 市長は、市立病院の紙敷への移転中止をうたったが、すでに

建設予定地として取得した東松戸駅から近く立地条件のよい、紙敷土地区画整理地内へ移転建設をするという考えに変わることはないか。

また、東松戸駅周辺を「新しい松戸」ブランドの象徴とするというが、具体的にはどのようなものか。

答 新病院は、現地建て替えを軸として、専門家や市民の方を交えて技術的専門的な検討を行っていきたい。その結果を公開し、市民の方に納得いただいた上で、次のプロセスに進めるものと考えている。

また、地方自治体が都市間競争を勝ち抜くためには、若い世代が集まる魅力ある施設をつくり、市外から住民や企業を招致し、松戸市に誇りや愛着心を持つてもらえるような都市ブランドの構築が必要である。東松戸駅周辺は、子育てや教育の都市ブランドの象徴として開発を検討していきたい。



東松戸駅周辺

力を合わせて

高齢者の安否確認を

問 65歳以上の高齢者の安否確認はどのように行っているのか。

また、元気なお年寄りが急に体調が悪くなったときなどの対策として船橋市が実施している「緊急一時支援事業」について伺う。

答 平成17年の国勢調査では、65歳以上の7万6971人の16.8

%に当たる1万2603の方が独居であった。独居の方には、民生委員が中心になり「高齢者助け合い活動」として見守り活動や安否確認ができる緊急通報装置を設置している。さらには、地域の自治会などでも見守り活動や安否確認を行っている。しかし、元気な高齢の方や地域とのかかわりの少ない方は、確認ができていないのが現状であり、今後の課題である。

船橋市の「緊急一時支援事業」は、緊急時に支援員を派遣する県内初めての事業と聞いている。今後の推移や実績等をみながら研究していきたい。

危険な交差点に

信号機を

問 県道市川・柏線の栗ヶ沢交差点は危険なことから、長年信号機の設置を要望してきたが、その進捗よく状況を伺う。

答 栗ヶ沢781番地先交差点は、柏市との行政境にあり、県道と市道が交差し、歩行者が多く横断することから、地元の方より信号機の設置要望が松戸、柏両警察署に出されていた。しかし、信号機設置の条件である歩行者の待機スペースがなく、実現に至らなかった。

この度、所轄の松戸東警察署より、交差点の歩道拡張整備が一部完了し、歩行者の待機スペースが確保されたので、平成22年度内に「押しボタン式信号機」の設置に向けて、現在、公安委員会準備をしているとの確認を得たところである。

児童・生徒に松戸産の

おいしい野菜を

問 市長のマニフェストに「地産地消のもとに日本一おいしい学校給食を」とあるが、松戸産野菜を取り入れるための施策を伺う。

答 学校では、地元産食材の利用は地域と学校給食をつなぐ生きた教材であるとの観点から、食育推進計画と併せて、地産地消の推進に取り組んできた。野菜は最優先に松戸産を使用し、ほうれん草、小松菜、かぶの3種の使用割合は、平成22年度の中間目標値に達している。また、生産者の見える安全な食材をとのことで、小売店経由だが生産農家から購入する取り組みや松戸産米を使用する計画も進めている。

しかし、市立小中学校では、自校調理方式による独自献立を作成しているため、安定的な供給ができるか、価格や品質、衛生検査など生産農家への負担も大きい。これらの課題解決を図りながら、生産農家との流通網の確立も含め、地産地消を推進していきたい。

市立病院の

新しい改革は

問 市立病院の職員と意見交換し、困難との意見も出たとのことだが、現地建て替えについての考えを伺う。移転先は、市中心部が望ましく、さらに、上本郷周辺の方に不安を残さないことが条件と思う。また、東葛北部二次医療圏の基幹病院として高度医療を保持し、「医療特区ゾーン」づくりへ官民合体病院として独立採算制を目指すことを市全体のプロジェクトとして検討してはどうか。

答 市立病院の問題は、1号館の耐震性に問題はあるが、ほかの建物は使えるというところからスタートした。まず、現地建て替えについてしっかり検証し、現地建て替えを軸とした計画を検討する。そして検討の経過や結果を市民の方に公開して、ご理解をいただいた上で次のステップへ進むことができると考える。医療・介護福祉など多様な角度から、関係機関との協議を含め、研究していきたい。

子育てのモデル都市を

目指すために

問 市長のマニフェストでは、市独自の認可制度の創設などにより、保育の待機児童をゼロにするように示されているが、具体的にはどのようなことを考えているのか。

答 子育て世代の支援として、保育環境整備が重要と考える。近隣自治体と比較して待機児童が多いわけではないが、多様化する保育ニーズに必ずしも対応できていないとはいえない現状である。子育て中の方のニーズに応えるためには、これまで進めてきた施策だけでなく、さまざまな施策を検討していくことが必要となる。無認可保育園の支援などのほか、市独自の認可制度として、東京都のように、施設用地が少ない中でも、独自の基準により適切な保育水準を確保する制度をイメージしている。

現在国では、子育て支援に関する新システムの検討が行われている。これは、子育ての社会化であり、マニフェストに掲げた待機児童ゼロの考え方と同一である。今後も引き続き、この困難な課題に取り組む考えである。



元気に遊ぶ保育所の子どもたち

松戸地域職業訓練

センターの今後は

問 平成21年12月に厚生労働省

から、22年度をもって全国82か所の地域職業訓練センターすべての運営を終了するとの発表があった。市長の松戸地域職業訓練センターへの認識と千葉県の対応は。

答 本施設は、中小企業の人材育成や地域の方の職業訓練に寄与する事業を実施しており、本市の中小企業支援や労働政策にとって重要な施設であると認識している。

県の対応については、22年7月に、雇用・能力開発機構から、譲渡先の対象は土地所有者である地方自治体とするという通知があり、8月には公用・公共目的として利用することを条件に松戸市に無償で譲渡することが提示された。現在は、本市が施設を譲り受け職業訓練の場として継続していくか、他の公共施設として活用していくかの検討をするため、運営コスト、施設の修繕・改築、資産価値などを調査・検証している。

特別債権回収

差し押さえの対象は

問 特別債権回収について、滞納により差し押さえられる財産の対象は。また、アルバイト賃金を財産と見なすのか。

答 差し押さえが可能な財産には、預貯金、給与、年金等の債権や手形、小切手、株券等の有価証券、土地、建物等がある。アルバイト等の給与賃金は、口座に振り込まれた段階で預金債権となるので、法的には差し押さえ可能な財産となる。

市としても、差し押さえなどの滞納処分は不本意であり、生活困窮状態に陥った場合は、早期に納付相談をしていただくよう、督促状や催告書により知らせている。納付義務の公平性の維持から、やむを得ず差し押さえ財産を換価し滞納額に充当することとなるが、生活の状況に合わせた納税の緩和措置を受けられる場合もあるので、本人の申し出により対応したい。

県立高校の統廃合による

受験生への影響は

問 千葉県教育委員会は、松戸市、市川市、船橋市を含む第2学区の中学卒業が増えることを認めながら、県立高等学校再編計画によって、松戸矢切高校の廃校と松戸南高校の全日制廃止を行った。これに伴う市内の受験生への影響と対策は。

答 松戸矢切高校は、平成23年度より松戸秋山高校と統合され、松戸向陽高校としてスタートする。学級数は両校のクラスの合計数で新入生も含めて、統合により定員が減ることはない。県の高等学校再編計画により、23年度は松戸市を含め市川市、船橋市、我孫子市でそれぞれの地域統合が行われるが、いずれも定員減となることはない。

松戸南高校全日制廃止に伴う影響は、今のところ、詳細が明らかになっていないので明確に答えられないが、受験する中学生に不利にならないよう県に働きかけた。

市長の

都市ブランドとは

問 市長の描く、松戸ならではの都市ブランドとは具体的にどのようなものか。

答 都市ブランドとは、地方自治体が都市間競争に勝ち抜き、地域のイメージ形成や地域の魅力づくりを行い、市外から住民や企業を招致し、住んでいる市民や企業が松戸市に誇りや愛着を持ってもらうものである。そのためには、まちづくりへの先行投資により、地域産業を活性化させ、まちにぎわいを取り戻し、子どもを産み、育てたくなる文化の香りのするまちづくりを行う。そして松戸市の価値を向上させ、結果として若い人たちの流入と定住が促進され、

税金が増えることで市民サービス

やまちづくりに還元していく好循環を生みだしたいと考えている。

現在策定中の後期基本計画のリーディングプランの中で、市の重要課題であった諸課題の解決に向け、戦略プロジェクトを立ち上げ、松戸の魅力を高めて行きたい。



にぎわう伊勢丹通り(第37回松戸まつり)

若者が自立できる

雇用環境を

問 市長の所信表明で、「子どもを産み、育てたくなる」とあったが、その前に若者が経済的に自立できる雇用環境が必要と思うが、考えを伺う。

答 現在の雇用状況の中では、多くの若者が職に就けない。また、職に就いても低賃金での労働を強いられ、出産はおろか結婚すらままならないと言われている。子どもを産み、育てるためには、若者の経済的自立は大切なことと認識している。本市は、子育てのしやすい社会的環境整備をこれまで以上に進めていくが、同時に、子どもを産み、幸せに育てられる家庭環境づくりも重要と考える。そのために、若年層の人たちが長期的に安定した職に就くことが出来るよう、さらなる就労支援策を講じる一方で、何よりも市内での雇用の場を増やすという観点から企業誘致や起業への支援策など、具体的に検討していく考えである。

後期基本計画(案)の

スケジュール等について

問 後期基本計画(案)の策定

スケジュールと計画までのプロセスの評価について伺う。

答 後期基本計画(案)については、平成22年9月定例会に提案する予定であったが、市長の思いを反映させるため、12月定例会に延期した。

今回提示した基本計画(案)については、五つのリーディングプランからなり、それぞれの重点施策を見直した。また、新たに修正した12の戦略プロジェクトは、30代から40代の方を市内に呼び込み、定住していただくことにより、市民の生活水準や本市のブランドの価値を向上させるための施策である。

計画までのプロセスの評価については、タウンミーティング等で市民の思いを反映していること、議会でも基本計画検討協議会等で活発に議論していただいたことを反映させているので、完成度の高い計画(案)と評価している。

病院事業管理者の

病院事業への思いは

問 新たに就任された病院事業管理者者に病院事業の感想を伺う。

答 現在、本市の病院事業は、施設の老朽化、狭あいや耐震性等による建て替え問題、医師・看護師不足の問題、病院経営の問題などを抱えている。建て替え問題を含む施設・設備等のハード面は、市全体の取り組みとして解決を図る必要がある。医療の質の向上等のソフト面は、医療現場の努力や創意工夫により解決が図れると考えている。若い医療者にとって自治体病院は、職員として規制が多く、不自由な職場環境と受け止められている。今後は、公務員としての身分、服務、給与、研修、福利厚生等の制度、あるいは予算等の枠の中で、医療者が働きがいを感じ、能力を発揮させることができるかなど、現場の声を聞きながら、医療者にとって魅力ある市立

病院の整備に取り組む必要があると考えている。

市内事業者への

支援策は

問 市内事業者の活性化対策をどのように展開するのか。

答 中小企業への支援としては、平成16年度から中小企業総合相談窓口を設置し、中小企業診断士による起業・資金調達等の相談を実施してきたが、市内事業所の従業員数が減少している等、支援策は十分であった。地域産業を活性化し、まちのにぎわいを取り戻すために、市内の中小業者に対して、さらなる支援策を講じる必要がある。そこで、事業者ニーズの分析等を行い、企業の誘致や支援を進めるためのプロジェクトを立ち上げた。具体的には、対策案を作成するとともに、定年退職された団塊世代の方々の経験や知識を活用した経営支援グループを立ち上げて、経営や起業をサポートするための支援プロジェクトなどを検討していく考えである。

減CO2ポイントカードの

推進は

問 減CO2ポイントカードの付加価値を高める取り組みはどこまで進んでいるのか。

答 松戸市減CO2大作戦では、多くの市民が地球にやさしい行動をとることを自ら宣言し、それを実践することで、家庭から排出されるCO2の削減につなげている。地球にやさしい行動宣言推進事業を積極的に推進し、登録を希望した市民の方へ、地球にやさしい行動宣言カードを配付している。カードを取得した方へは、市のイベントやさまざまな取り組みに参加するたびに、減CO2ポイントを付与しており、ポイントを貯めながら継続的に地球にやさしい行動を実践してもらっている。現在、20ポイントでエコグッズと交換しているが、さらに気軽に参加でき、ポイントの付加価値を高め、楽しく集められるよう、ポイントの対象等を検討していく考えである。

非常勤職員採用の

透明性は

問 非常勤職員採用の決定過程における透明性の確保は、大変重要なことである。①採用は一般職か、それとも特別職採用か。②常勤職員と非常勤職員の定義は。③

年額960万円、月額80万円とされる給料は、松戸市のどの条例や規定によって決められたのか。④松戸市の一般職で大学卒業後、すぐに採用された職員が34歳になった時の平均年収について伺う。

答 ①非常勤の一般職として採用。②常勤職員とは、本市の条例に規定する1週間当たり、38時間45分の勤務を要する職員。非常勤職員は、人事院規則において常勤職員の勤務時間の4分の3を超えない範囲内で定めると規定しており、この定義に沿ったものである。③本市の条例に基づき支給しており、審議監級の職の平均的な人件費と民間シンクタンクに勤務するコンサルタント等の年収などを考慮して決定した。④本俸ベースで約300万円。それに期末勤勉手当や住宅手当、扶養手当等の諸手当を含めると約530万円となる。

地域主権における

首長と議会の関係は

問 総務省の地方行財政検討会議での地域主権に向けた進捗よく状況は。

答 現在、地方行財政検討会議では、地域主権の確立を目指した地方自治の抜本的な見直し案を取りまとめるための検討が進められている。首長と議会の関係についても、議会が執行権限の行使に事前の段階から、より責任を持つ在り方や議会と執行機関がそれぞれの責任を明確化するための仕組み等が議論されていると聞いている。国の動きを受けて、議会と首長の在り方については、二元代表制の下で、それぞれの役割を果たしながら、車の両輪として自治体運営に当たることが求められている。

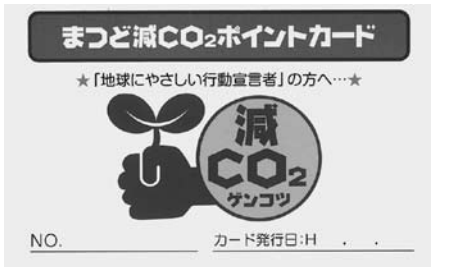
地域主権改革が目指す方向性として、市民が主役のまちづくりを実現し、これからの都市間競争に勝ち抜くために、議会と執行機関がより一層政策論争を深め、住民の負託に応えていくことが、ますます重要になると考えている。

市民が主役の

まちづくりとは

問 市民が主役のまちづくりとして、取り組みたいことは何か。

答 マニフェストで提示した地域協議会の設置がその一つである。社会ニーズの変化により、行政の



仕事がいんフラ整備等のハード面から、子育て、介護、一人暮らし対策や安全等のソフト中心に移り、行政だけで行うことが難しくなってきた。そこで、地域住民が相互に助け合う仕組みが必要となり、その担い手を育成し、市民が自ら出来ることは市民がやっているような体制作りを考えている。具体的には、地域自治区を設置し、地域自治区ごとに、福祉、教育や防災等、地域のことは地域で対応する市民参画型の自治モデルを構築する。行政はそれをバックアップするとともに、環境、子育てや福祉といった視点で、横断的に活躍するNPO等の組織と協働していきたいと考えている。

患者にとって

望ましい病院とは

問 患者が望む病院とそれを実現するための方策は。

答 近年病院に求められる機能は、高度で良質な医療の提供は当然のこととして、さらにホスピタリティと言われるサービスの提供等の付加価値が求められるようになってきた。松戸市立病院は公立病院であり、その役割は民間医療機関とは異なり、単に採算性だけでなく非採算性の医療を含め、さらに高度な技術、機器を必要とする高度医療等、患者が必要とするときに、必要な医療を安全に提供して行くことが基本姿勢である。ここに来てよかったと思われる病院を目指すことを基本理念に、ハード、ソフト両面からのサービス充実に向けて、日々改善を行っているところである。なお、利用者すべてに望ましい環境を提供することは困難であり、その実現は、永遠のテーマであると認識している。



決算審査特別委員会

決算審査特別委員会は、平成21年度の歳入歳出が、適正かつ有効に執行されたかを執行部に詳細な説明を求めながら、厳正に審査されました。

なお、下記11人の委員が審査にあたりました。その審査の概要を報告します。

決算審査特別委員会委員

委員長	衛士弘子	市川恵一
副委員長	貞剛吉	川沢勝凡
委員	松谷磯高	山張富
委員	井谷崎橋井	
委員	大渡谷	

一般会計

総務費

地球のステージを

多くの子どもたちに

問 平和事業のうち地球のステージは、今回で3回目を迎える。前回は、もっと多くの小中学生に見せたかったとの声もあったが、どのように対応したか。また、世界平和都市宣言25周年を迎え、先日行われた原爆展の開催状況を伺う。

答 地球のステージについては、小中学校へポスターやチラシによりイベントを案内し、併せて広報まつどにも掲載した。

原爆展は、長崎市をはじめ「松戸市原爆被害者の会」など多くの関係者に協力いただき、実現できた。長崎原爆資料館からは原爆被災物品50点、パネル・ポスター約100枚などをお借りし、6月26日から7月11日まで市立博物館で展示した。入場者は約3300人で、若い方の姿が多く見られた。

今後も世界平和都市宣言の理念に基づき、市民の平和意識の高揚を図っていききたいと考えている。



平和の尊さを伝える「地球のステージ3」

民生費

地域で子育て支援を

問 地域子育て支援事業の中で、おやこDE広場が平成21年度に9か所から11か所へと増設されたが、その利用状況と今後の設置計画を伺う。

答 おやこDE広場は乳幼児とそ

衛生費

乳幼児虐待対策は

問 乳幼児健康診査事業の検査時に、虐待等の発見はあるか。

答 平成21年度から、1歳6か月および3歳児健診で、虐待の予防・早期発見や育児の負担感を把

握するため、保護者に記入いただく問診表を改訂した。

問診項目の回答や健診時の親子の様子などに基づき、虐待の予防のために支援が必要と判断したケースは1歳6か月児では3984人中254人、6・4％。3歳児では3668人中307人、8・4％であった。その内、継続支援により家庭児童相談室に通報したケースは20人であった。事例としては、「お母さんがうつ病で治療中」「育児を投げ出したくなる」「児を叩く」「感情的な言葉を言う」「お母さん自身に虐待がエスカレートしてしまう不安がある」等である。家庭児童相談室に通報し、相談室職員と保健師が定期的に家庭訪問を行い、母親の相談に応じながら支援を行っている。



土木費

木造建築の耐震診断等の状況は

問 既存建築物耐震診断・改修促進事業の相談件数および助成業務の内容は。

答 市民を対象にした相談会を年6回開催している。過去3年間の相談実績は、平成19年度74件、20年度65件、21年度103件である。助成業務については、木造住宅の耐震化を促進するために、本市において耐震診断の助成事業と耐震改修助成事業を実施している。主な内容は、耐震診断助成では、昭和56年5月以前に建築された木造住宅の耐震診断に要した費用に對し、3万円を限度として助成を

実施している。耐震改修助成の内容としては、同様の住宅を対象に耐震改修工事にかかる設計費の3分の1の5万円を限度に、また耐震改修工事費および監理費の3分の1で、50万円を限度として助成を実施している。

消防費

救急救命士養成は

問 平成21年度の救急出場は1万9206件と高い数値で推移している。救急救命士には、より高度な救急救命処置技術を身につけてもらわなければならない。気管挿管認定救急救命士と薬剤投与認定救急救命士の数および救命率は。

答 気管挿管と薬剤投与の両方の処置を行うことが出来る救急救命士は、救命士57名中26名、また薬剤投与処置のみを行うことができる救命士は26名のほかに4名いる。

なお、21年度中に気管挿管と薬剤投与の資格を取得したものは5名である。

救命率については、救急救命処置により心拍が再開した率は、19年度が8・5％、20年度は9％、21年度は9・3％と徐々に上がってきている。



市民のいのちを守る救急救命士(訓練の様子)

教育費

学校支援での

地域力の発揮は

問 学校を核とした地域コミュニティづくり事業における学校支援地域連携業務では、どのような地域力が発揮されたのか。

答 平成21年度は、小金北中学校、旭町中学校、松飛台第二小学校の三地区での取り組みで、現在も進行中である。小金北中地区では、地域の方やボランティアを講師として英語と数学の補習的な講座を開催したほか、子どもふれあい教室、ボランティア体験学習などを行った。旭町中地区では、環境美化、地域安全支援など学校支援ボランティアが組織的に活動した。松飛台第二小地区では、保護者や地域の方を中心とする学校支援ボランティアが、ガーデニングや安全見守りなどの活動を行った。

三つの地域では、それぞれ活発な地域独自の取り組み内容となっており、地域力発揮の成果が表れているものと考えている。

国民健康保険特別会計

高齢化が進み

増える保険料は

問 超高齢化が進む中、国保会計の保険給付費、後期高齢者支援金および被保険者数の状況は。

答 国保会計の歳出合計は、平成13年度の306億円に対し、21年度は455億円となり、8年間に150億円の増で、1・5倍の規模となっている。

このうち保険給付費は、17年度の243億円に対し、21年度は296億円であり、53億円の増となっている。

後期高齢者医療制度創設により、老人保健拠出金から変更となったものだが、17年度老人保健拠出金の81億円に対し、21年度の後期高齢者支援金は62億円となり、本市国保の負担は軽減されている。

被保険者数は、21年度の平均で14万2300人であり、年齢構成をみると55歳から74歳までの方で50％を超えている。

今後、団塊の世代の方の高齢化が進み、医療費も増加していくものと考えられる。この医療費の伸びを抑えるための方策としては、健診の充実や医療費の適正化対策に取り組んでいきたい。

病院事業会計

研修医の

受け入れ状況は

問 医師不足という課題の中で、研修医を受け入れることが一つの方策といわれている。市立病院の状況を伺う。

答 平成21年度においては、22年4月に採用する者の募集を行った。定員10名に対し、28名の応募があり、研修医と病院が希望順位を採って組み合わせをするというマッチング協議を行った結果、定数である10名の受け入れを決定した。

23年4月採用者の募集は先の8月に試験を実施したが、定員10名に対し20名が受験した。今後、マッチング協議会において、互いの希望順位の組み合わせ作業を行い、10月に決定する。しかし、医師は国家試験に合格することが条件であるため、最終的には国家試験後の3月に決定することとなる。

市立病院では、医師不足が大きな課題であることから、研修医の受け入れをはじめ、課題解決のためにさまざまな努力を行う考えである。

日本共産党

一般会計、国民健康保険特別会計、松戸競輪特別会計、公設地方卸売市場事業特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険特別会計および後期高齢者医療特別会計に反対、下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計および病院事業会計は賛成する。

平成20年度の秋以降、日本経済はかつて経験したことがないスピードで悪化している。こうした中、市民の暮らし、福祉、教育が守られてきているのかという視点で決算の審査に臨んだ。

一般会計では、平和事業の拡大、放課後児童クラブの全小学校区設置、六実市民センターのエレベーター設置等、65歳以上のはり・きゆう・あん摩への助成、妊婦健診

政策グループ まつど未来

松政クラブ

市民クラブ

政策グループまつど未来・松政クラブ・市民クラブを代表して、全会計決算11件について賛成する。

総務費では、インターネットでの公共施設利用予約等が可能となり、利便性の向上が図られた。後期基本計画策定では、フォーラム等により市民の意見を取り入れている。今後は成案化に向け尽力を願うものである。地域ぐるみの安全安心推進事業では自治会等と連携した防犯対策強化により犯罪件

の拡大、生後4か月までの全戸訪問、夜間小児急病センターの充実、麻しん・風しん予防接種、木造戸建住宅耐震改修費の補助、地球温暖化防止事業、農産物ブランド化推進事業、3・3・7号での話し合いによる地権者との合意などを評価する。

女性管理職のさらなる登用、生活つなぎ資金貸付条件の緩和、乳幼児医療費の通院1回200円負担の撤廃と小学4年生から6年生までの現物給付への改善、家庭児童相談体制の充実、生活保護制度の体制強化、放課後児童クラブの充実と利用料の見直し、ごみの有料化の中止、地域職業訓練センターの存続、土地区画整理組合への公金投入の中止、特別支援教育支援員の増員、全国学力テストの中止、小学校へのスクールカウンセラーの配置等を求める。

国保会計では、分納相談で短期保険証の発行が増えているという数が減少していることを評価する。民生費では、おやこDE広場などの整備により、安心して子育てできる環境整備の充実が図られた。また、福祉作業所等への運営費補助により障害者の自立と社会参加への支援を図り、老人福祉施設整備の促進拡充を図るなど評価する。

衛生費の検診事業では、引き続き各種検診等の受診率向上のための努力をお願いする。地球温暖化問題では、家庭や事業所など地域と一体になっての取り組みを評価する。労働関係は、雇用情勢の悪化する中で雇用の創出が図られている。今後とも取り組みの強化をお願いする。

農林関係費は、農業従事者の後継者不足や遊休農地対策など都市農業の課題への対応をお願いする。商工費では、商業振興条例が制定され、今後地域経済の活性化につながるものと考え、期待する。土木費では、引き続きバリアフリー化の推進をお願いする。排水路や街路、河川改修事業などは目

事態は、国が国保財政への補助を大幅に削減し、国保財政を圧迫していることが最大の要因である。また、県も単独補助を廃止したことは大変遺憾であることを表明する。競輪会計では、市の財政をギャンブルに頼るべきではなく、撤退の決断を改めて指摘する。

市場会計では、民設公営の借上げ方式で、1市2市場という非効率性が存続を危うくしてきたということを指摘する。

老人保健会計では、高齢者を差別するものとして、この制度が導入された経緯から賛成できない。介護保険会計では、所得階層の再分化による低所得者への保険料の一層の軽減、介護認定決定までの日数の改善および地域包括支援センターの増設を指摘する。

後期高齢者医療会計では、医療費の無料あるいは大幅な軽減措置により安心して老後の医療が受けられるような制度にすべきである。消防費は、救助活動の充実が図られ、災害対策でも自主防災組織への助成など市民の安全安心を守る施策の充実に尽力されている。教育費では、英語指導助手を増員するなどの教育環境の充実促進を評価する。学校施設整備では、小中学校の暑さ対策をお願いする。

特別会計の国保会計では、保険料抑制措置を評価し、収納率向上のため取り組みの強化をお願いする。競輪会計は、平成21年度は経営努力により、2億円を一般会計へ繰り出したことを大いに評価する。下水道事業は、整備を待ち望む地域への着実な整備をお願いする。

企業会計の水道事業では、今後も経費節減・合理化をお願いする。病院会計は、東葛北部医療圏の中心として医療体制の充実が図られたが、損失補てん繰入金が解消されていない。厳しい状況だが、公立病院改革プランを推進し、経営健全化に努めることを要望する。

公明党

平成21年度一般会計歳入歳出決算、特別会計並びに企業会計決算について賛成する。

経済状況は依然として厳しく、自主財源である税収が落ち込む中、当初の事業がほぼ予定通りに進んだものと考える。

総務費の情報システム等活用事業では、21年8月に電子申請システム、また22年2月に公共施設予約システムがそれぞれ始まり、サービスの向上につながっているものと考える。

民生費の放課後児童クラブ管理運営事業では、全小学校区に設置が終了し、児童が安心して過ごせる居場所づくりが前進した。今後は、全児童型の居場所づくりの取り組みを要望する。

衛生費の妊婦健康診査事業では、今までも公費負担の回数の拡充を訴えてきた結果、5回から14回に拡大された。これにより、妊婦さんの経済的な負担が軽減され、より受診しやすくなり、安心して出産ができる環境が前進したことに感謝する。

労働費の若者就労支援業務では、経済状況が厳しい中、就労が決まらず安定した生活の基盤が築けない方も多いため、就労機会を増やすような施策の充実をお願いする。

土木費の排水施設整備事業では、春木川排水整備も順調に進み、最近のゲリラ豪雨でも被害が出ていないようなので感謝する。

消防費の高度救急関係事業では、救急救命士57人のうち、女性4人とのことだが、今後も積極的な女性の登用を要望する。

教育費の適応指導教室運営業務が、古ヶ崎南小学校跡地に移り、きめ細かい指導が行われていると

のこと。一人でも多くの児童が学校復帰できるよう、今後の取り組みをお願いする。

国保会計の特定健康診査等事務費では、健康管理、健康増進のためにも受診率の向上を目指し、今後の広報活動をお願いする。

競輪会計では、JKA交付金など課題の改善に向け、国に対し強く要望するようお願いする。

下水道会計では、供用開始された区域内で下水道に接続していない世帯の指導をお願いする。

駐車場会計では、今後も環境整備等に取り組み、利用が増えるようお願いする。

介護保険会計では、認定審査会の臨時開催や医師会の協力を得て、認定に要する時間の短縮を図られたことに感謝する。

病院会計では、市民の皆様安心して利用していただけるよう、医師不足の解消に向け努力をお願いする。

のかかわりがあまり無いようなので残念である。総務費の施策にのるのではなく、平和は教育の原点であり、学校を挙げて実行することを要望する。

国民健康保険特別会計では、保険料の収納に苦勞されていることは理解する。今後も、市民に対して懇切丁寧に説明し、収納に努力いただきたい。

競輪事業特別会計決算では、数年前に千葉県が松戸場から撤退し、その後、松戸市だけの単独開催となっている。競輪場内のパソコンなどさまざまな運営機材が更新時期であると聞いている。売上げ減少に歯止めがかからない中、市職員の努力をお願いする。

企業会計の病院事業では、老朽化した施設で、市民の命を守っていただいている職員に感謝する。新病院計画は、市民の声を聴きながら一日も早く進めることを要望する。

決 算 討 論

平成21年度決算についての討論が
定例会最終日に行われました。

社民党新社クラブ

一般会計・特別会計・企業会計のすべてに賛成する。

一般会計決算では、各市とも財源が厳しいことがあり、事業仕分けを実施している。松戸市においてもこの事業仕分けを他市に負け

ないように早急に実施していただきたいことを申し添えておく。

まず、一般会計決算の総務費では、松戸市は世界平和都市宣言をしており、長崎市に平和大使として、本市中学生を22名派遣し、事業拡大したことを評価する。

次に民生費については、高齢化社会に伴い、高齢者の一人暮らしが多くなっている。災害時に備え、安否確認を消防局と地域住民など

が連携を行っている自治体もあるので、本市においてもその対応を要望する。

商工費では、花火大会の負担金が2500万円支出されている。

財政の厳しい中であり、近隣自治体と合同で実施することや、1年おきの開催などの検討を要望する。また、他自治体の花火大会で、行政からの補助金等は一切無い所がある。地元の活性化は、商店会や市民が先頭に立つという意識があるとのことであり、行政の指導のもと将来的に本市でもそのような方向に進むよう併せて要望する。

土木費では、すぐやる課の業務について、ハチの巣の撤去から側溝の詰りなどまで、自分たちができることを自分たちでやらずに、市民が行政に頼る傾向がある。そろそろすぐやる課の業務を考える時期であることを提案する。

教育費では、総務費でも触れた平和事業について、教育関係から

常任委員会の審査から

9月8・9・10日及び13日に各常任委員会が開催され、今定例会に提出された議案及び陳情が審査されました。
ここでは、その審査の中での質疑・答弁（要点）の一部を掲載します。（議案の内容については、1面に掲載してあります。）

総務財務 常任委員会

●議案第17号
平成22年度松戸市一般会計補正予算（第2回）

問 市長は選挙公約で、市立病院の現地建て替えを掲げてきたが、議会では、市立病院建設検討特別委員会では約10年間にわたり、執行部と協議する中で、移転して建て替えることを決定している。そして、平成20年9月には、計画が頓挫してはいけなことから、市立病院の早期建設に関する決議を、また同年12月には、紙敷土地区画整理地内の土地を移転候補地として、取得するための補正予算に対して、附帯決議をそれぞれ可決している。今回の補正予算により、調査検討した結果、現地建て替えが無理な場合は、議会で決定している時点まで戻る考えはあるか。

また、医療従事者に現地建て替えのアンケート調査を行った結果、大半の医師が退職を考えているとのことだが、市長の認識を伺う。

答 技術的な検討を専門的な方々に委ね、その結果、現地建て替えが難しいということになれば、議会と同じラインに立つことに異論はない。

アンケート調査の結果については、医師が安心できる計画を早急につくり、提示する考えである。

問 市長は選挙戦で、診療を続けながら1号館の現地建て替えをした場合、64億円できると言っている。現地建て替えの事例として挙げられた、都内の厚生年金病院の工期と費用について伺う。

答 現地において全面建て替えを行った厚生年金病院の工期は、昭和61年から平成12年までの14年間で、費用としては、概算で約500億円と聞いている。

健康福祉 常任委員会

●議案第18号
平成22年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算（第1回）

●議案第19号
平成22年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）

問 老人保健医療は本年度で終了するが、国の動きと市の考えは。

答 老人保健会計については、法令により平成22年度まで設置が規定されているが、23年度以降は設置義務がなくなる。国では23年4月以降にも消滅時効の中断が生じる場合もあることから、特別会計として引き続き設置するか、一般会計で処理するかは、各市町村の判断に任せるとしている。本市では、一般会計の中で予算措置を考えているが、今後23年度予算編成にあたり、財政課と協議する。

問 介護保険について、被保険者数および減免適用人数と金額の推移。また、介護従事者の処遇改善の取り組み状況を伺う。

答 3年間の推移としては、平成19年度被保険者数8万7154人、減免適用者数526人、金額685万5360円。20年度被保険者数9万2053人、減免適用者数477人、金額629万8560円。21年度被保険者数9万5641人、減免適用者数431人、金額535万320円である。

介護従事者の処遇改善については、21年4月の介護報酬の3%増額の改善が行われた。22年3月に厚生労働省の調査発表があり、事業者別での介護従事者の平均給与額は8930円上昇した。一番上がった職種は生活相談員、支援相談員で1万2070円、上昇が少なかった職種は理学療法士等のリハビリ関係で8130円であった。

常任委員会所管事務調査委員長報告

松戸市議会では、市民福祉のさらなる向上のために、各常任委員会でも市長等から提出された案件を審査するだけでなく、それぞれの所管事務の中から市政の課題を抽出して、定例会中だけでなく閉会中も継続的（約2年間）に調査を続けてきました。

今定例会では、各常任委員会でも意見集約された内容を委員長報告として、市長等へ政策提言しましたので、お知らせいたします。

総務財務 常任委員会

本常任委員会では、災害時に市民の財産と生命を守るために「市民の安全対策について」を閉会中の所管事務調査事項に決定した。都市型震災である阪神・淡路大震災の教訓から重要視されている自助、共助を検討することとし、他市の事例に学びながら、調査研究をしてきた。

その結果は次のとおりである。

①減災対策の一環として、家具転倒防止金具の取り付けの推進。

②「死なない」「死なせない」の観点から、居室や寝室等の部分的な耐震改修工事を対象とした補助。

③市民の防災意識を喚起するため、回覧板や防災行政無線の活用。また、さまざまな行事等で、防災情報を日常的に耳や目にする工夫。

④防災情報を周知するため、DVD等の各世帯や施設への配布。

健康福祉 常任委員会

⑤ホームセンター等における松戸市版防災グッズの販売やキャンペーンの実施依頼。

⑥自主防災組織や防災資機材チェックの有無のローリング調査。

⑦円滑な避難所運営のために市民間で顔の見える関係づくりができる場の提供。

⑧防災関連の出前講座を積極的に利用してもらえようとする研究。

⑨災害時要援護者の情報収集を町会や自治会で行う方法の研究。

⑩防災資機材のメンテナンスや自主防災活動等の費用の補助制度。

⑪有資格者としての防災リーダーの育成。

⑫市役所に全般の危機対応ができる部署の設置。

以上12項目を政策提言する。

本常任委員会では、「子育て支援策について」を所管事務調査事項として調査研究した。平成22年3月定例会最終日には、小学生および中学生を対象に、博物館、プラネタリウム、戸定歴史館、三つのプール（運動公園・中央公園・新松戸）の6施設を無料とするカードの導入を政策提言したところ、この9月定例会の健康福祉常任委員会において、教育委員会より、来年度実施に向け前向きな答弁をいただいた。

また、これと並行して「おやこDE広場」について協議が行われ、意見集約された内容は4点あり、「①子育て中の親に、相談相手がないことから孤立感、精神的ストレス等虐待するケースにもつながると言われており、おやこDE広場の役割は大きい。②地域的に子育て施設がないところもある。③公共施設等の活用で、初期費用をあまりかけずに開設できる。④乳幼児の一時預かりサービス等を一部で実施しており、利用者へのアンケート調査を実施し、要望・意見を反映させることは施設の質の向上につながる」というものであった。市長の就任挨拶や所信表明の中で、「子育て世代が、松戸に住み子育てをする、松戸で子どもを育てたいと他市から移ってくる、そんなまちづくりをしていく」と述べている。子育て支援施設の拡充、利用者ニーズに合わせたサービスの提供、それら施設とサービス内容の情報提供を積極的に行うことを要望し、政策提言する。

教育経済 常任委員会

本常任委員会では、閉会中の所管事務調査事項として、「松戸市の産業の活性化について」を項目とし、その中でも農業関係に重点を置いて協議を重ねてきた。これまで、松戸市公設市場や市内農家への視察、農業の専門家を講師に招いての研修会、農業委員との意見交換等を行い、松戸市農業の現状把握と課題について検討を行ってきた。協議を重ねる中で「直売所の設置」「遊休農地を活用する施策」「農地を残すことを前提とした災害協力農地の創設」「継続性のある学校体験農園」等が、課題として挙げられた。特に、直売所の設置を推進することで、作業能力や農地の状況に合わせた生産や加工品等の販売が可能となり、高齢者や女性の活躍の場が創出できる。また、加工関係者、観光関係者等と連携することで、付加価値化や雇用の確保等を図ることが見込める等から、松戸市の産業の活性化にも寄与できると考えられるので、直売所の設置を積極的に推進するよう政策提言する。

次に、所管事務調査事項の一環として、市立松戸高等学校への視察を行い、学校関係者との意見交換をする中で、「グラウンドの砂じん対策」「老朽化施設の改修」「教室の冷房化」「自転車通学の安全対策」等の課題が挙げられた。その後、委員間で協議する過程で「グラウンドの砂じん対策」について、雨でグラウンドが使えなくなる期間の短縮や近隣への砂じん被害の解消にも効果があると考え、市立松戸高等学校グラウンドの砂じん対策を講じるよう、政策提言する。

都市整備 常任委員会

本常任委員会では、市民の方が安心して利用できる移動環境を整備するために、所管事務調査事項を「道路・公共交通機関・駅のあるべき姿」に決定し、「コミュニティバス」「バリアフリー」の2項目について調査検討を深めてきた。

「コミュニティバス」については、松戸市の交通環境や財政事情等から、現時点での導入については、意見集約に至らなかった。しかし、今後、高齢化が進む中で路線バスの利用者が減少し、路線の廃止も考えられることから、①駅へのアクセスの補完や地域住民の移動手段として、コミュニティバス等の導入も対策の一つとして考えていく。②協議は、各関係課で連携し調整を計りながら取り組んでいく。という2点を「高齢化へのコミュニティバスのあり方」として意見集約し要望する。

「バリアフリー」については、具体的に次の4点についての意見集約に至った。①「駅周辺の障害者専用駐車場の設置」では、車椅子の方のため、各駅周辺に障害者専用駐車場の設置が可能か、研究整備をする。②「歩道」については、車椅子の方も高齢の方も、だれもが安心して移動できる歩道整備を進める。③「グレーチング」では、格子が細かく滑りにくい型に交換し、調査の上、計画的な整備を進める。④これらの整備は、バリアフリー新法の趣旨に則り、その対象は誰なのかということを確認した上で、社会的弱者の視点に立った施策をお願いする。

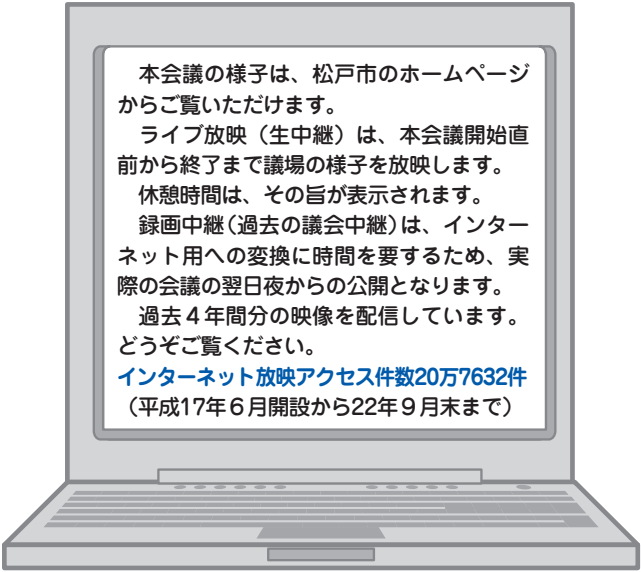
以上を政策提言する。

7月臨時会・9月定例会

審議結果

番 号	件 名	本会議の結果		番 号	件 名	本会議の結果	
7 月 臨 時 会				市長提出議案			
市長提出議案				第20号	平成22年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1回）	可 決	多数意見
第16号	松戸市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致	第21号	松戸市職員の公益的法人等への派遣に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	全会一致
9 月 定 例 会				第22号	公平委員会委員の選任について	同 意	全会一致
認 定				第23号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意	全会一致
第1号	平成21年度松戸市一般会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	議員提出議案			
第2号	平成21年度松戸市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第9号	沢間俊太郎議員に対する辞職勧告決議について	可 決	全会一致
第3号	平成21年度松戸市松戸競輪特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第10号	松戸市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	多数意見
第4号	平成21年度松戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致	第11号	来年度から30人学級の実施を求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第5号	平成21年度松戸市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第12号	国民健康保険制度への国庫負担の増額を求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第6号	平成21年度松戸市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第13号	公立保育所への特定財源の復活などを求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第7号	平成21年度松戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	全会一致	第14号	衆議院比例定数の削減に反対する意見書の提出について	否 決	多数意見
第8号	平成21年度松戸市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第15号	米軍への思いやり予算の廃止を求める意見書の提出について	否 決	多数意見
第9号	平成21年度松戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認 定	多数意見	第16号	21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書の提出について	可 決	全会一致
第10号	平成21年度松戸市水道事業決算の認定について	認 定	全会一致	第17号	松戸市に児童相談所の設置を求める意見書の提出について	可 決	全会一致
第11号	平成21年度松戸市病院事業決算の認定について	認 定	全会一致	第18号	松戸市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可 決	多数意見
市長提出議案				第19号	義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書の提出について	可 決	全会一致
第17号	平成22年度松戸市一般会計補正予算（第2回）修正案	可 決	多数意見	第20号	国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書の提出について	可 決	全会一致
				平成21年度陳情			
	平成22年度松戸市一般会計補正予算（第2回）修正案を議決した部分を除く原案	可 決	全会一致	第23号	公契約条例の制定を求める陳情	取下げ承認	
				平成22年度陳情			
第18号	平成22年度松戸市老人保健事業特別会計補正予算（第1回）	可 決	多数意見	第4号	「義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書」採択を求める陳情	採 択	全会一致
第19号	平成22年度松戸市介護保険特別会計補正予算（第1回）	可 決	多数意見	第5号	「国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書」採択に関する陳情	採 択	全会一致
				第6号	住民の安心・安全を支える行政サービスの拡充に関する陳情	継続審査	

本会議の
インターネット放映
6月定例会からライブ放映も開始しました。



次回の発行
予定は1月
30日(日)です

松戸市議会も、松戸市議会基本条例の策定以来、議会活性化を図るため広報の充実に努めて参りました。11月に松戸市議会議員選挙が予定されておりますが、引き続き、市民福祉のさらなる向上のために市議会として取り組んでまいります。また、広報委員会としても、議会の情報公開推進のため、今後とも読みやすい議会だよりを発行してまいります。

- 21世紀型の公共投資の推進による景気対策を求める意見書
- 松戸市に児童相談所の設置を求める意見書
- 義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
- 国における平成23（2011）年度教育予算拡充に関する意見書

今期市議会議員の任期満了に伴い、松戸市議会議員一般選挙が11月21日に実施されます。そのため12月定例会予定は、決定しておりません。なお、請願・陳情の提出については、議会事務局へお問い合わせください。

今年度は37年ぶりに、本県で国民体育大会「ゆめ半島千葉国体」が開催され、千葉県は天皇杯、皇后杯の両杯を初めて同時に獲得し、完全優勝を果たしました。松戸市は、フェンシング競技と自転車競技（トラック・レース）の会場となり、松戸市出身の選手の活躍も光りました。選手の皆さんの努力のたまものと敬意を表します。

意見書4件提出

地方自治法第99条の規定により国会及び関係行政庁に対し、次の意見書を提出しました。

公平委員会委員
梶原 栄 治

固定資産評価審査委員会委員
澁川 達 夫

公平委員会委員の一人、固定資産評価審査委員会委員の一人の任期満了に備え、それぞれの方の選任に同意しました。（敬称略）

お知らせ

市議会議員の定数を46人から2人を削減し44人へ

本市議会の議員定数は、地方自治法で人口に応じて定める上限数の46人となっています。平成21年4月に議会基本条例が施行されたことに伴い、議員定数について議論がなされた結果、現行の定数から2人削減し、44人とする市議会議員定数条例の一部を改正する条例案が議員提出議案第10号として提案され、可決されました。

この議員定数は、任期満了に伴い平成22年11月21日に実施される松戸市議会議員一般選挙から適用されます。

編集の窓